

中国は変わりませんか？

高原 明生

米国と中国の対立はいよいよ深刻な状況に陥っている。元々の戦略的な競争に加えて、争いは貿易から技術の領域へと拡大した。突っかかっていったのはトランプ政権の側だ。中国を国際秩序に挑戦する修正主義国家だと指弾し、トランプ大統領は「タリフマン」を自称して関税の引き上げ合戦に臨んでいる。

今年の5月に入り、中国はそれまでの低姿勢を変え、米国への批判と抵抗を前面に出すようになった。その理由についての説明は別稿に譲るが、要するに米国の要求は度が過ぎるという認識が強まったことが方針転換の大きな要因となったようだ。

本稿で問題にしたいのは中国側の事情ではなく、米国側の強硬姿勢の基礎を成す中国認識だ。米国

側のイライラの原因は様々だろう。トランプ氏は貿易赤字にこだわり、安全保障関係者は5GやAIの技術を中国企業が支配するのが耐えがたい。そして多くの米国人は、どんなに交流を深めても中国の政治体制が変わらないこと、それどころか習近平政権の下で強権体制が一層強化されていることに失望と脅威を感じている。

経済発展したら中国は民主化するというのは幻想だという主張は、2007年出版されたジームス・マン氏の著作、『The China Fantasy（邦訳『危険な幻想』）』で注目を集めた。そして現在では、習近平総書記のリーダーシップの下、一方で党の領導の強化と習氏個人への権威と権力の集中が進み、他方で世界の舞台の中央に立とうとする意欲を隠さない強気の対外政策が展開されて

いる。中国の国力の向上と、こうした新たな政策の展開を受けて、中国は変わらぬと判断する人が世界各国で増えているように見受けられる。

だが本場に中国は変わらないのか。専門家の間でも意見は分かれる。自分はどうかと言えば、多くの中国人の考えと同様に、今の中国の政治体制がいつまでも続くとは思えない。

第1に、現代中国の主要矛盾は党の領導と、党が進めようとしている社会の近代化の間にある（中国共産党は主要矛盾について別の言い方をしているが、紙幅の都合でここでは説明を省略する）。鄧小平以来、党はハードウェアのアップグレードのみならず、党内の民主化、統治の制度化や法制化、経済の市場化を進めてきた。そうしなければ、国民の支持を失うと考えたからだ。ところが、その結果として党の権力は相対化される。制度化や市場化などが進めば、党が権力を揮う機会が減る。選挙で選ばれたわけではなく、支配の正統性を欠く中国共産党は、いつか天命を失って政権が転覆するのではないかとこの強迫観念に常にさいなまれていた。そこで、党は周期的に社会に対する統制の強化に努める。だが、それでは近代化が停滞する。正統性なき政権の根本矛盾は永遠に解

決できず、何らかの社会的な危機が起きれば体制は動揺するだろう。

第2に、改革と開放が始まって以来、中国人は変わったか、それとも変わっていないか。もちろん答えは明らかで、中国社会同様、中国人も変わらずにいられない。これまで同様、中国人はこれからも変わっていくだろう。党は情報統制によって人々の自由への欲求を制限しようとするだろうし、政治の自由化が社会の混乱につながるという言説を、安定が大事だと考える人々の頭に植え付けようとするだろう。だが、いくらインターネットを統制してもマインド・コントロールには限界がある。開放政策を続け、中国がポスト近代社会へと発展していけば、人々の思考は党の唱える富国強兵パラダイムから徐々に解放されていくことになるだろう。

このまま中国が変わらなければ、他国との摩擦は大きくなるざるをえない。外国は、だが中国を変えることはできない。中国を変えられるのは中国人だけだ。我々は、しかし中国人を変える、あるいは中国人が変わるのをサポートすることはできる。エンゲージメントがやはり重要である。

東京大学公共政策大学院長